

I. 財 政 の 状 況

平成26年度決算の概要（普通会計）

総括

平成26年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業・土地取得事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、32,997,499千円（前年度比1.2%減）、歳出総額は、32,160,840千円（前年度比0.3%増）で、歳入歳出差引後の形式収支は、836,659千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源180,198千円を差し引くと実質収支は、656,461千円の黒字となりました。（表－1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支640,759千円を差し引くと単年度収支は、15,702千円の黒字となっていますが、この中には、財政調整基金への積立金467千円の黒字要素が含まれていませんので、単年度収支に黒字要素を加えた実質単年度収支は、16,169千円の黒字となります。

平成26年度決算は、歳入では地方交付税が254,488千円減、国庫支出金が229,666千円減、地方債が351,821千円減となったものの、地方税が234,208千円増、地方消費税交付金が205,189千円増となりました。

一方、歳出では、公債費が975,031千円減、補助費等が93,803千円減となりましたが、扶助費が556,393千円増、物件費が258,518千円増、普通建設事業費が206,868千円増となりました。

主な財政指標の状況

1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合にどこまで必要経費が賄えるかを測定する指標で、今年度は0.737でした。この指標は「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率をいい、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。今年度は87.8%となり、前年度の86.8%に比べて1.0ポイント悪化したこともあり、今後さらに経常経費の抑制を行う必要があります。

3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も普通会計においては黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.56％）を超えないことが望ましいとされています。

(2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度もすべての会計が黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.56％）を超えないことが望ましいとされています。

(3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は9.4％となりました。この比率は、早期健全化基準の25.00％を超えないことが望ましいとされています。

(4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度は12.4％となりました。この比率は、早期健全化基準の350.00％を超えないことが望ましいとされています。

表－1 決算の概要

(単位：千円，%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	32,042,138	33,413,426	32,997,499
	歳出総額 (B)	30,550,441	32,066,045	32,160,840
	歳入歳出差引 (A) - (B)	1,491,697	1,347,381	836,659
	翌年度繰越財源	641,513	706,622	180,198
	実質収支	850,184	640,759	656,461
	単年度収支	421,721	△ 209,425	15,702
	財政調整基金積立額	113,434	1,677	467
	繰上償還金	0	600,000	0
	財政調整基金取崩額	0	0	0
	実質単年度収支	535,155	392,252	16,169
	財政力指数	0.735	0.729	0.737
	経常収支比率	88.4 (96.9)	86.8 (96.2)	87.8 (96.0)
実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《12.57》	— 《12.56》	— 《12.56》	
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《17.57》	— 《17.56》	— 《17.56》	
実質公債費比率 《早期健全化基準》	12.3 《25.0》	11.3 《25.0》	9.4 《25.0》	
将来負担比率 《早期健全化基準》	32.5 《350.0》	19.8 《350.0》	12.4 《350.0》	

※ ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

歳入の状況

歳入決算額は、32,997,499千円で前年度33,413,426千円と比べると、415,927千円(1.2%)減少しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・個人所得の増加に伴い個人市民税が89,320千円増、新築家屋の増加等に伴い固定資産税が102,175千円増となりました。
- 地方譲与税・・・地方揮発油税の減収により地方揮発油譲与税が5,022千円減、自動車重量税の減収により自動車重量譲与税が6,760千円減となりました。
- 地方消費税交付金・・・地方消費税の増収により交付金が205,189千円増となりました。
- 地方交付税・・・地方財政計画における普通交付税の減額などにより普通交付税が246,581千円減となりました。
- 国庫支出金・・・筑紫駅西口土地区画整理事業や道路整備事業などの補助金が減少したため、229,666千円減となりました。
- 県支出金・・・保育所運営負担金などの補助金が増加したため、47,170千円増となりました。
- 財産収入・・・土地売払収入が165,376千円減となりました。
- 繰入金・・・繰入金が188,911千円増となりました。
- 繰越金・・・繰越金が144,316円減となりました。
- 地方債・・・地方債が351,821千円減となりました。

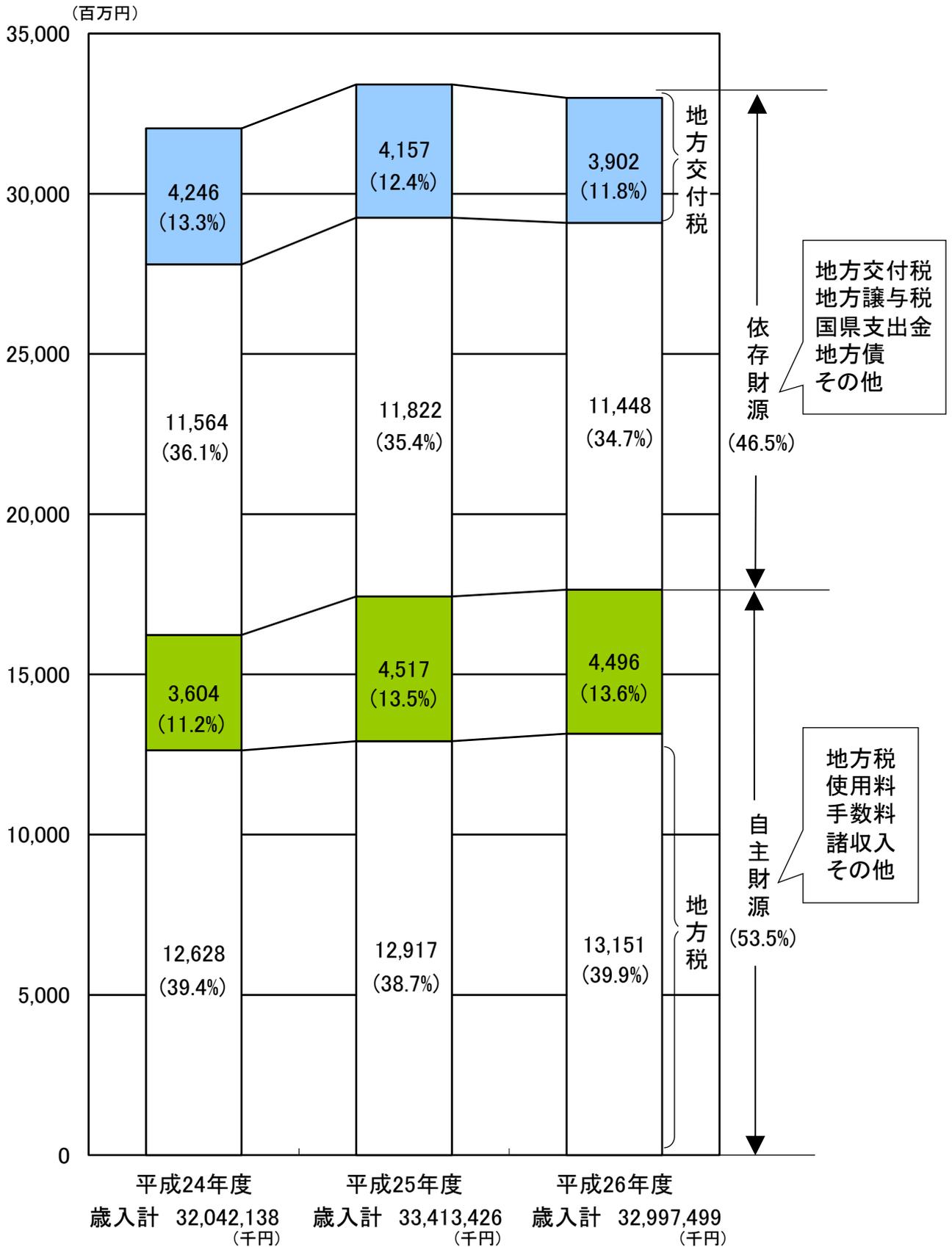
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源(地方税、使用料・手数料、分担金・負担金等)は、昨年度より211,941千円(1.2%)増加しました。

表-2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率	財源区分	
地 方 税	12,628,096	12,917,228	13,151,436	234,208	1.8	自主財源	
地 方 譲 与 税	257,437	245,438	233,656	△ 11,782	△ 4.8	依存財源	
利 子 割 交 付 金	31,148	30,344	29,170	△ 1,174	△ 3.9	〃	
配 当 割 交 付 金	24,161	50,426	92,549	42,123	83.5	〃	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,230	75,869	51,579	△ 24,290	△ 32.0	〃	
地 方 消 費 税 交 付 金	844,694	837,494	1,042,683	205,189	24.5	〃	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,396	54,732	52,160	△ 2,572	△ 4.7	〃	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,055	82,956	36,952	△ 46,004	△ 55.5	〃	
地 方 特 例 交 付 金	62,656	63,444	64,393	949	1.5	〃	
地 方 交 付 税	4,245,556	4,156,780	3,902,292	△ 254,488	△ 6.1	〃	
内 訳	普 通 交 付 税	3,822,229	3,738,383	3,491,802	△ 246,581	△ 6.6	〃
	特 別 交 付 税	423,327	418,397	410,490	△ 7,907	△ 1.9	〃
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,248	21,460	20,021	△ 1,439	△ 6.7	〃	
分 担 金 及 び 負 担 金	489,119	482,839	502,153	19,314	4.0	自主財源	
使 用 料	376,538	384,400	389,122	4,722	1.2	〃	
手 数 料	307,497	306,401	314,429	8,028	2.6	〃	
国 庫 支 出 金	5,289,235	5,595,645	5,365,979	△ 229,666	△ 4.1	依存財源	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 地 市 町 村 助 成 交 付 金	1,523	1,552	1,489	△ 63	△ 4.1	〃	
県 支 出 金	1,967,283	2,004,534	2,051,704	47,170	2.4	〃	
財 産 収 入	96,051	297,799	132,945	△ 164,854	△ 55.4	自主財源	
寄 附 金	210	10,691	33,593	22,902	214.2	〃	
繰 入 金	249,497	71,921	260,832	188,911	262.7	〃	
繰 越 金	902,949	1,491,697	1,347,381	△ 144,316	△ 9.7	〃	
諸 収 入	1,182,292	1,471,924	1,514,950	43,026	2.9	〃	
地 方 債	2,910,267	2,757,852	2,406,031	△ 351,821	△ 12.8	依存財源	
合 計	32,042,138	33,413,426	32,997,499	△ 415,927	△ 1.2		
自 主 財 源 計	16,232,249	17,434,900	17,646,841	211,941	1.2		
依 存 財 源 計	15,809,889	15,978,526	15,350,658	△ 627,868	△ 3.9		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



歳出の状況

1. 目的別歳出の状況

市町村の経費を行政目的によって分類した目的別歳出の決算の状況は、表－3、グラフ－2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 議会費・・・議員共済給付費負担金が1,069千円、議員報酬手当が6,336千円増加しました。
- 総務費・・・筑紫コミュニティセンター建設事業が469,406千円減少、創生振興基金積立金が178,053千円減少しました。
- 民生費・・・臨時福祉給付金事業が167,590千円増加、障害者総合支援法に基づく介護給付費等が115,573千円増加、子育て世帯臨時特例給付金事業が130,980千円増加、二日市保育所大規模修繕事業が214,440千円増加しました。
- 商工費・・・二日市温泉活性化事業が11,740千円増加、地域活性化商品券事業補助金が3,985千円増加しました。
- 土木費・・・筑紫駅西口土地区画整理事業が391,562千円減少、市道「上原田線」道路新設事業が93,428千円減少しました。
- 消防費・・・筑紫野太宰府消防本部及び筑紫野消防署庁舎改築工事事業が123,946千円増加、筑紫野太宰府消防組合負担金が97,268千円増加しました。
- 教育費・・・小学校防災機能強化（空調設備整備）事業が323,148千円増加、中学校防災機能強化（空調設備整備）事業が147,609千円増加、筑紫小学校プール改築事業が181,787千円増加、共同調理場施設整備事業が116,650千円増加しました。
- 災害復旧費・・・公共土木施設災害復旧事業が38,391千円増加、農地災害復旧事業が2,725千円増加しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金が308,579千円減少、地方債定例償還利子が66,548千円減少、繰上償還元金が600,000千円減少しました。

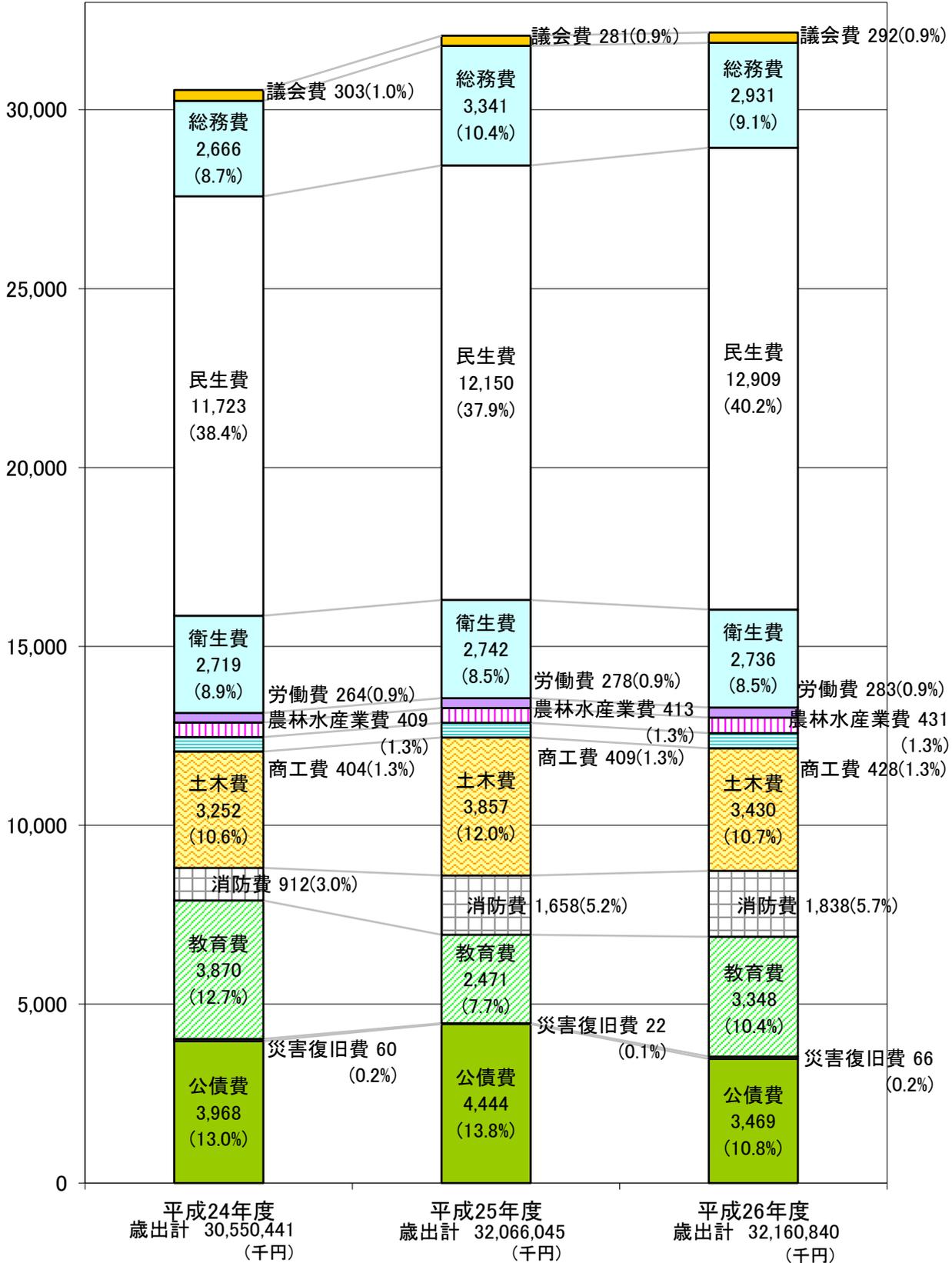
表－3 目的別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
議 会 費	302,679	280,582	292,288	11,706	4.2
総 務 費	2,666,155	3,340,646	2,930,675	△ 409,971	△ 12.3
民 生 費	11,723,148	12,150,360	12,909,444	759,084	6.2
衛 生 費	2,718,728	2,741,587	2,735,601	△ 5,986	△ 0.2
労 働 費	264,474	278,026	282,521	4,495	1.6
農林水産業費	409,227	413,443	431,286	17,843	4.3
商 工 費	403,584	409,231	428,381	19,150	4.7
土 木 費	3,252,221	3,856,870	3,429,759	△ 427,111	△ 11.1
消 防 費	912,077	1,658,504	1,838,664	180,160	10.9
教 育 費	3,870,262	2,470,751	3,347,706	876,955	35.5
災 害 復 旧 費	60,337	22,036	65,537	43,501	197.4
公 債 費	3,967,549	4,444,009	3,468,978	△ 975,031	△ 21.9
そ の 他	0	0	0	0	—
合 計	30,550,441	32,066,045	32,160,840	94,795	0.3

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)

(百万円)



2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を経済的性質を基準として分類した性質別歳出の決算の状況は、表-4、グラフ-3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 人件費・・・給与表改定に伴う給与総額の増加などにより職員給が 64,715 千円増加しました。
- 扶助費・・・臨時福祉給付金が 167,590 千円増加、障害者総合支援法に基づく介護給付費等が 115,573 千円増加、子育て世帯臨時特例給付金が 130,980 千円増加、私立保育所運営委託料が 89,866 千円増加、生活保護費が 31,417 千円増加しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金が 308,579 千円減少、地方債定例償還利子が 66,548 千円減少、繰上償還元金が 600,000 千円減少しました。
- 物件費・・・予防接種事業における個別予防接種業務委託料が 35,317 千円増加、緊急雇用創出事業臨時特別事業における地域人づくり事業業務委託料が 93,308 千円増加しました。
- 補助費等・・・筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金が 71,431 千円減少、国庫支出金返還金が 61,557 千円減少、私立幼稚園就園奨励費が 34,493 千円増加しました。
- 積立金・・・公共施設等整備基金積立金が 198,877 千円増加、創生振興基金積立金が 178,053 千円減少しました。
- 繰出金・・・国民健康保険事業特別会計繰出金が 76,668 千円減少、介護保険事業特別会計繰出金が 40,075 千円増加、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が 37,108 千円増加しました。
- 普通建設事業費・・・筑紫駅西口土地区画整理事業が 391,562 千円減少、市道「上原田線」道路新設事業が 89,160 千円減少、筑紫小学校プール改築事業が 181,787 千円増加、共同調理場施設整備事業が 116,650 千円増加、二日市保育所大規模修繕事業が 220,053 千円増加しました。

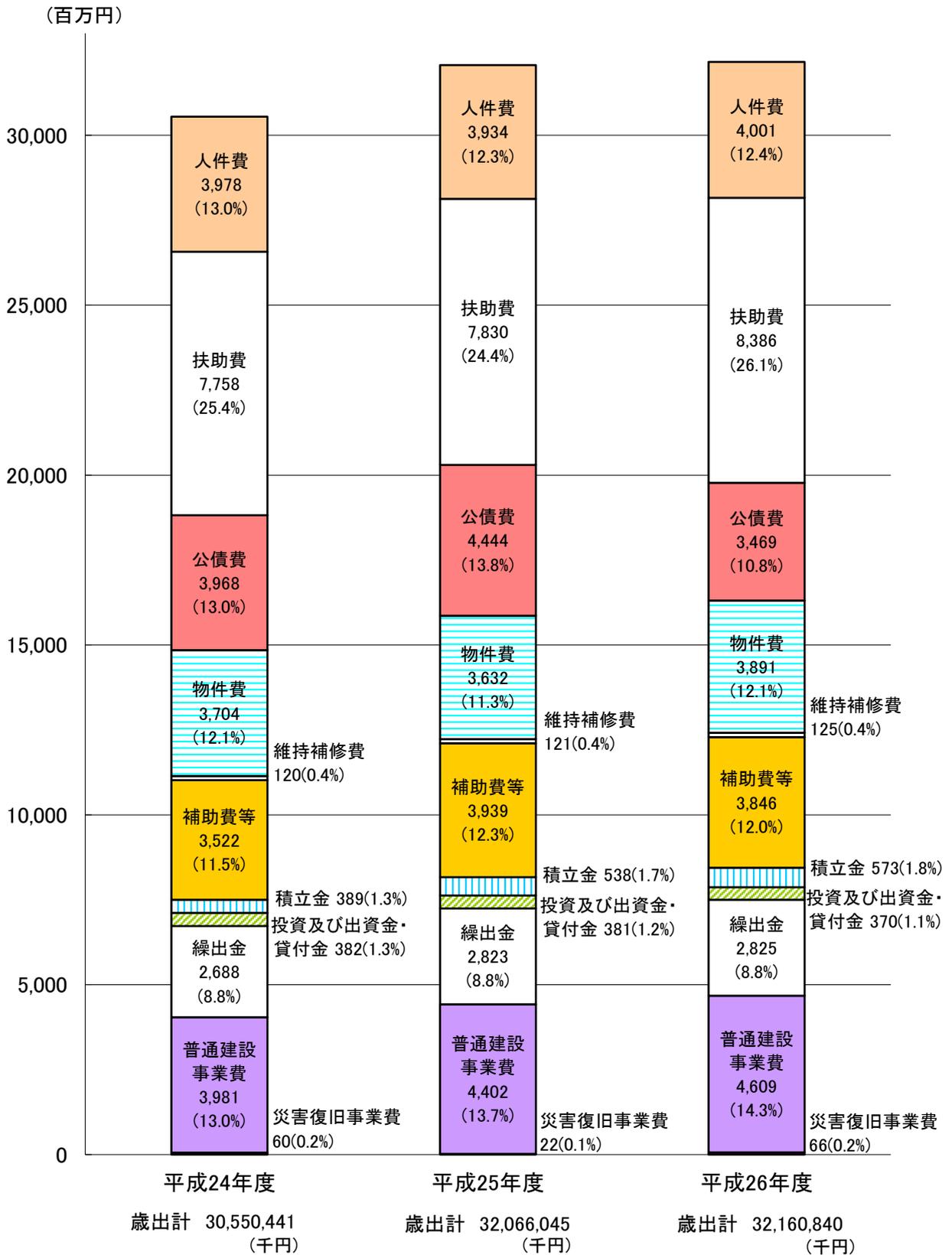
また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費。任意に減らすことができない）は、前年度より 351,191 千円（2.2%）減少しました。

表-4 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
人 件 費		3,978,017	3,933,780	4,001,227	67,447	1.7	
うち職員給		2,366,130	2,281,319	2,346,034	64,715	2.8	
扶 助 費		7,757,694	7,829,859	8,386,252	556,393	7.1	
公 債 費		3,967,549	4,444,009	3,468,978	△ 975,031	△ 21.9	
内 訳	元利償還金	3,967,069	4,443,714	3,468,587	△ 975,127	△ 21.9	
	一時借入金利子	480	295	391	96	32.5	
（義務的経費計）		15,703,260	16,207,648	15,856,457	△ 351,191	△ 2.2	
物 件 費		3,704,543	3,632,188	3,890,706	258,518	7.1	
維持補修費		119,824	121,536	125,541	4,005	3.3	
補助費等		3,521,858	3,939,369	3,845,566	△ 93,803	△ 2.4	
積 立 金		389,469	538,222	573,389	35,167	6.5	
投資及び出資金・貸付金		382,262	380,720	369,952	△ 10,768	△ 2.8	
繰 出 金		2,687,894	2,822,651	2,825,149	2,498	0.1	
投 資 的 経 費		4,041,331	4,423,711	4,674,080	250,369	5.7	
うち人件費		103,436	114,369	119,831	5,462	4.8	
内 訳	普通建設事業費	3,980,994	4,401,675	4,608,543	206,868	4.7	
	内 訳	補 助	2,055,403	1,740,861	1,260,331	△ 480,530	△ 27.6
		単 独	1,877,823	1,972,384	2,535,836	563,452	28.6
		その他	47,768	688,430	812,376	123,946	18.0
	災害復旧事業費	60,337	22,036	65,537	43,501	197.4	
失業対策事業費	—	—	—	—	—		
合 計		30,550,441	32,066,045	32,160,840	94,795	0.3	

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



平成26年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	22年 国調人口	100,172	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
						418	11	5			423	
類型	Ⅲ-1	27.3.31住基人口	102,376	87.73 k㎡	423							
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	2,854,296	
地方税	13,151,436	人件費	4,001,227	歳入総額	A	普通交付税	3,491,802	減債基金		448,646		
地方譲与税	233,656	うち職員給	2,346,034		32,997,499	標準税収入額等	13,625,109	その他		4,708,295		
利子割交付金	29,170	扶助費	8,386,252	歳出総額	B	計(臨時財政対策債含む)	18,741,942	8,011,237				
配当割交付金	92,549	公債費	3,468,978		32,160,840	税収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	18,812,089	
株式等譲渡所得割交付金	51,579	元利償還金	3,468,587	歳入歳出差引額	C	調定済額	13,146,535	その他		9,955,307		
地方消費税交付金	1,042,683	一時借入金利子	391	A-B	836,659	収入済額	12,951,267	28,767,396				
ゴルフ場利用税交付金	52,160	(小計)	15,856,457	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	98.5	現債高倍率(倍)		1.53		
特別地方消費税交付金		物件費	3,890,706	越すべき財源	180,198	財政力指数の状況			債務負担 行為額 (翌年度以降支出予定 額)	物件の購入等	3,185,959	
自動車取得税交付金	36,952	維持補修費	125,541	実質収支	E	基準財政需要額	14,016,497	保証又確定				
軽油引取税交付金		補助費等	3,845,566	C-D	656,461	基準財政収入額	10,579,294	は補償未定		1,847,496		
地方特例交付金	64,393	うち一部組合負担金	1,924,630	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.737	その他	4,753,585			
地方交付税	3,902,292	繰出金	2,825,149		15,702	健全化判断比率(%)			実質的なもの			
内 訳	普通交付税	3,491,802	積立金	573,389	積立金	G	実質赤字比率	—	土地開発基金現在高		533,068	
	特別交付税	410,490	投資及び出資金・貸付金	369,952		467	連結実質赤字比率	—	歳出決算構成比の状況(%)			
一般財源(計)		18,656,870	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	実質公債費 比率	24年度	10.8	義務的経費		49.3
交通安全対策特別交付金		20,021	投資的経費	4,674,080				25年度	10.0	人件費		12.4
分担金及び負担金		502,153	うち人件費	119,831	積立金取崩し額	I		26年度	7.5	公債費		10.8
使用料		389,122	普通建設事業費	4,608,543			24-26平均	9.4	投資的経費		14.5	
手数料		314,429	内 訳	補助事業費	1,260,331	実質単年度収支	J	将来負担比率	12.4	普通建設事業費		14.3
国庫支出金		5,365,979		単独事業費	2,535,836	F+G+H-I	16,169	資金不足比率(水道事業)	—	うち単独事業費		10.4
国有提供交付金		1,489		その他	812,376	歳出決算倍率(倍)	1.72	資金不足比率(下水道事業)	—	失業対策事業費		
県支出金		2,051,704	災害復旧事業費	65,537			資金不足比率 (農業集落排水事業特別会計)	—	その他		36.2	
財産収入		132,945	失業対策事業費		經常一般財源等収入	17,453,541	公債費負担比率	16.0	公営事業会計への繰出			
寄附金		33,593	歳出合計	32,160,840	經常経費充当一般財源	16,754,209	実質収支比率	3.5	国民健康保険事業		763,916	
繰入金		260,832	収益事業の状況				經常一般財源比率	93.1	後期高齢者医療事業		1,058,522	
繰越金		1,347,381	収益事業収入				經常収支比率	87.8	介護保険事業		822,150	
諸収入		1,514,950	標準財政規模に対する割合(%)				うち人件費	18.2	農業集落排水事業		180,556	
地方債		2,406,031	基準財政需要に対する割合(%)				うち公債費	17.9	公共下水道事業		721,291	
うち減税補てん債												
うち臨時財政対策債		1,625,031										
歳入合計		32,997,499										

(注) 公債費負担比率 = (13表32行11列) / [(13表38行11列) + (13表40行11列)]
 実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模
 經常一般財源比率 = 經常一般財源等収入 / 標準財政規模
 ※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。
 經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源に加算したものとす。

平成26年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)	
		金額	収入率	金額	執行率			
一 般 会 計	33,977,095	32,973,649	97.0	32,142,164	94.6	180,198	651,287	
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,057,825	10,048,685	99.9	9,846,144	97.9	—	202,541
	住宅新築資金等貸付事業	20,821	25,328	121.6	20,153	96.8	—	5,175
	奨学資金貸与事業	6,972	5,121	73.5	5,121	73.5	—	0
	介護保険事業	5,776,834	5,741,882	99.4	5,625,105	97.4	—	116,777
	後期高齢者医療事業	2,033,914	2,045,880	100.6	2,002,955	98.5	—	42,925
	農業集落排水事業	224,810	223,080	99.2	223,080	99.2	—	0
	土地取得事業	285,532	285,531	100.0	285,531	100.0	—	0
	二日市財産区	57,670	56,695	98.3	56,695	98.3	—	0
	御笠財産区	21,887	15,365	70.2	4,474	20.4	10,891	0
平等寺山財産区	60,790	34,337	56.5	33,903	55.8	—	434	
合 計	52,524,150	51,455,553	98.0	50,245,325	95.7	191,089	1,019,139	